

災害時にドローン活用

永平寺町と日本システムバンク協定

情報収集の迅速化図る

災害時の被害状況把握などに無人航空機(ドローン)を活用しようと永平寺町は12日、コインパーキング運営の日本システムバンク(福井市)と協定を締結した。早い段階での情報収集を行い、被災者支援や救助活動などにつなげる。

災害時のドローン活用で協定を結んだ河合町長(左)と野坂社長。12日、永平寺町の永平寺緑の村ふれあいセンター

同社は2021年にドローンスクールを開設している。自然災害が相次ぐ中、

町に協定締結を呼びかけた。同社が自治体とドローンを活用した災害時協定を結ぶのは初めて。

協定では、ドローンで必要な映像や画像などのデータを提供する。防災訓練や町職員への研修などにも協

力する。同町の永平寺緑の村ふれあいセンターで協定締結式があった。河合永平町長は、能登半島地震の被災地では

道路が寸断されるなどして状況把握が難しくなっていることから「被災状況を把握することで集中的な救助活動などにつなげられる。ド

ローンの活用は災害対策で大きな役割を担うことになるとあいさつした。野坂信嘉社長は「迅速な現状把

握を行うことにより、被害を最小限に食い止めることができるよう協力したい」と話した。(武居哲)

災害時等における無人航空機の適用に関する協定

